

## 平成25年度の千葉県農業行政と農業関連予算編成に関する建議書

千葉県知事 鈴木 栄 治 様

平成24年11月21日 匝瑳市農業委員会総会決議

### ○趣 意

日頃、全国第3位の農業産出額の農業県として千葉県農業の振興のためご尽力について深く敬意を表します。

「食」への不安が広がっています。今、千葉県農業も輸入農産物の増加に伴ない、BSE問題、事故米転売問題、輸入野菜の残留農薬問題、そして遺伝子組み換え食品など、さまざまな食の問題が起こり、更には、国内産農産物は原発事故で放射能性物質の汚染による出荷停止、あるいは自粛によって食への不安が広がっています。

ここ10年の千葉県農業が大きく変わってきています。千葉県の食料自給率は28%で全国34位、全国平均の39%にも及んでいません。

総農家戸数も平成22年は73,716戸、5年間で10%も減少、また、販売農家戸数は54,462戸、5年間で14.5%も減少、10年間では21.7%と激減しています。

特に、生産基盤である県内耕地面積は1961年当時の3分2(128,800ha)近くまで減少しています。また、県内耕作放棄地も全耕作面積の16.6%(17,963ha)と全国平均の11.0%をはるかに超え増加傾向にあります。

そして、県内農業を担う農業従事者のうち65歳以上の高齢者が60.6%を占めています。青年後継者が十分に育たず、高齢者が地域農業を支えている状況を見ると、千葉県農業の前途は危機に直面しており、これ以上の後退はあってはなりません。

こういう時だからこそ、人を良くするとの文字「食」という言葉の復権、食と農業・農村の再生、そして県民の健康のために県政の果たす役割が求められています。

世界的にも穀物の需要が高まり、食糧確保が難しい時代を迎えております。従って、日本として、千葉県、匝瑳市として基幹産業である農業の活性化、更には、

若者が農業を選択し後継者が生まれる農業振興策が益々重要であり地方行政の果たす役割が求められております。

匝瑳市は、「地産地消・食の安全と自給率向上都市」、「米の輸入自由化阻止都市」、「農作業安全都市」を宣言しており、その宣言が農政の基本として、農業振興策と予算編成に活かされることを切望いたしております。

千葉県が、これ以上、地域農業の後退を防止するため来年度予算編成時期を迎えた今、地域農業振興対策を講ずるよう次のとおりの施策を実施されるよう建議いたします。

## ○建議項目

### 1 国への要請事項

- (1) 現今、全国・地方の農業・食糧・地域経済に壊滅的打撃をもたらす、TPP交渉参加へと動きが加速していることから、県としても早急に交渉参加反対を求める意見書を政府へ発信されたい。
- (2) ゆとりある需給計画、米の安定的供給体制確立のため、棚上げ備蓄方式により二百万トン以上の備蓄米を確保するよう国に要請されたい。
- (3) アメリカ・アジア諸国・EUなどのように生産費（日本のコメの生産費、農水省試算60kg当たり16,594円（H22）以上を基準とする生産原価に見合う米価価格保障制度（不足払い）、と日本でも所得補償制を確実に実現し食料主権を確立するよう政府に要請されたい。
- (4) 土地改良事業における農家負担の軽減、自給率向上のため事業採択要件を緩和されるよう要請されたい。

### 2 推進事項・助成事業の確立及び支援の拡大

- (1) 地域の活性化のため、「仮称」千葉県農業振興条例を制定し、総合的農業振興を推進されたい。
- (2) 千葉県として、「千産千消・食の安全と自給率向上千葉県宣言」をされたい。
- (3) 「人・農地プラン」による新規後継者育成を推進されたい。
- (4) 若い農家を育てる県の青年農業後継者育成プロジェクトの策定と実施を要望します。
- (5) ジャンボタニシが異常繁殖し稲作への影響が拡大しています。行政として

被害の実態調査を行い早急に被害補償及び防除対策を盛り込んだ対応策を  
講じ願いたい。

- (6) 意欲ある農業経営者（共同経営者）に対し、農機具及び作業所、農産物共  
同加工所等への助成事業を充実されたい。
- (7) 千葉県での農業青年後継者新規就農支援事業の制度化と支給条件緩和を実  
現されたい。
- (8) 米粉活用の拡大のため、こめ工房、農産物加工所、ライスセンター、産直  
センターなどに製粉機導入・米粉拡大助成事業を実施し、コメの消費を拡大  
されたい。
- (9) 大豆・麦などの需給率向上のため生産・収穫・加工・消費販売などに制度  
的な助成を確立し実施されたい。
- (10) 農地及び農地周辺に対する産業廃棄物の不法投棄の監視体制の強化と投棄  
地の現状復帰対策を早期実施されたい。
- (11) 小学校、保育園の廃校、廃園に見られるよう少子化が進んでいます。小字  
ごとに限界集落の実態調査を進め、特別地域振興対策事業を推進されたい。
- (12) 都市と農村交流イベント、産直交流事業を推進する団体への支援の充実を  
推進されたい。
- (13) 農地・水保全管理支払交付金事業への指導援助を拡大されたい。
- (14) 学校給食・公立病院などの食材は地元産がないものを除き、地産地消とす  
るよう指導と体制を確立されたい。
- (15) 自然エネルギーの普及を推進し、県として普及計画を立案し産業を起こし・  
地域起こしを進め、県民の取り組みを支援されたい。
- (16) 基幹産業の植木の主力であるイヌマキを食害し枯死させるケブカトラカミ  
キリの防除に対し引き続き支援されたい。また、被害が北総地域へ拡大して  
いることから、一般市民への広報活動を積極的に実施されたい。

平成24年11月21日

匝瑳市農業委員会 会長 増田正義